

令和7年2月14日（金）開催 市長記者会見 配布資料

能登半島地震への対応

令和7年度の取組



新潟市

1. これまでの主な取組

- ・罹災証明書の交付
- ・各種支援の実施
- ・道路等の復旧
- ・坂井輪中学校の復旧
- ・新潟市ささえあいセンターの設置
- ・液状化対策の取組
- ・避難所に鍵ボックスを設置
- ・8区防災アクション2024

- …生活再建のパスポートとなる罹災証明書を速やかに交付
- …液状化等被害住宅修繕支援など市独自の支援を実施
- …住民立ち合いのもと復旧後の道路の高さを確認
- …北校舎を復旧するとともに、仮設校舎を建設
地域とともに基本構想を策定
- …被災世帯への個別訪問による支援の実施
- …有識者による検討会議を設置し、必要となる調査を実施
- …避難所の開錠を円滑にするため鍵ボックスを設置
- …防災・減災関連事業を各区で実施

予算総額:約176億円

(R6繰越:約134億円・R7当初:約42億円)

注:経営支援特別融資貸付金、下水道災害復旧を除く

2. 令和7年度の取組

～「一日も早い復旧・復興の実現」に向け、
誰一人取り残されないよう確実に歩みを進める～

基本方針 1 : 生活の再建支援

◎相談

- ・被災者見守り・相談支援等
- ・被災相談窓口

見守りや日常生活上の相談、
専門機関へつなぐ等の支援
被災者支援制度等の相談・申請
が行える窓口を引き続き設置



個別訪問等の支援を実施

◎すまいの再建に向けた支援

- ・液状化等被害住宅建替・購入支援
- ・液状化等被害住宅修繕支援
- ・液状化被災宅地等復旧支援
- ・被災住宅応急修理※
- ・賃貸型応急住宅借上げ
- ・被災者転居費支援
- ・被災家屋等の解体・撤去※
- ・災害被災者住宅復興資金貸付金利子補給

住宅の建替や購入を市独自に支援

国・県制度である被災住宅応急修理制度では
対象とならない部分も含め市独自に支援

液状化被害を受けた宅地等の復旧費を支援

災害救助法に基づき、日常生活に必要な部分の
応急修理を支援

民間賃貸住宅を借上げ、
応急住宅として提供

転居にかかる費用の一部を
市独自に支援

半壊以上の被災家屋等を
公費にて解体・撤去

住宅再建融資の借入利子
相当額の一部を補助



公費解体を加速化

◎生活の再建に向けた支援

- ・被災者生活再建支援金
- ・私道災害復旧支援※
- ・新潟県被災者生活再建支援システム

生活基盤に著しい被害を受けた世帯に支援金を支給

被災した私道の原形復旧を市独自に支援

被災者への支援状況を一元に管理

※申請受付は終了

基本方針 2 : 生業（なりわい）の再建支援

・経営支援特別融資貸付金

中小企業に対し必要な経費を融資するとともに、信用保証料を補助

基本方針 3 : 公共インフラ等の復旧

・坂井輪中学校改築

基本・実施設計、西側擁壁改修、駐車場復旧

・下水道災害復旧

下水道施設の復旧

・道路災害復旧

道路の復旧

・公園災害復旧

公園施設の復旧

・その他施設災害復旧

排水路等の市有施設の復旧



道路復旧等を本格化

基本方針 4 : 安心・安全で災害に強いまちづくり

◎将来に向けた液状化対策

・街区単位の液状化対策

選定した液状化対策工法について、工事施工の実現性検討、及び周辺地盤に対する影響把握のための実証実験を実施

国土交通省が策定した「市街地液状化対策推進ガイドンス」に基づく代表的な2つの対策工法



◎住宅等の耐震化

・住宅・建築物耐震改修等補助 拡充

耐震改修工事にかかる費用の補助上限額を拡充するとともに、旧耐震基準の木造住宅の除却費用を補助

◎災害時の体制強化

・避難所環境整備 新規

トイレントや簡易ベッド等を避難所に配備

・備蓄物資整備 拡充

備蓄物資に女性や乳幼児等に配慮した品目を追加配備

・避難所運営デジタル化 新規

二次元コード読み取りによる避難者の入退所管理等

・災害時被害情報収集 新規

AIを活用した情報収集及び市民への情報提供

・災害時消防オペレーションシステム 新規

被害情報・消防隊の対応状況の見える化

◎地域・人材の育成

・防災意識啓発 拡充

適切な避難行動等についての意識啓発

・地域防災力育成 拡充

自主防災組織による防災活動を促進

・避難所運営促進 新規

避難所運営委員会設立促進と実践力強化

・地域防災リーダーの育成 拡充

防災士の資格取得助成及びスキルアップ研修の実施



防災士スキルアップ研修の様子